

議会運営委員会

平成28年2月1〜2日

【新潟県新発田市】

新発田市議会は、定数27人、常任委員会は「総務」「社会文教」「経済建設」の3常任委員会としており、審査の際に議員間の自由討議を行っているとのこと。予算・決算の審査の際、一般会計については、おおむね半数の議員で構成される特別委員会を設置して審査し、特別会計では、所管する常任委員会に付託して審査してあります。

また、商工会議所から要望を受け、「新発田市中企業活性化推進基本条



議会運営について視察(三条市)

例」を議員発議により制定してあります。

【新潟県三条市】

三条市議会は、定数26人、常任委員会の構成は「総務文教」「市民福祉」「経済建設」の3常任委員会としてあります。予算は各常任委員会に分割付託して審査を行い、決算は、全議員で構成される特別委員会が審査を行うてあります。特別委員会には各常任委員会を基本とした分科会を設けているとのことでした。陳情は原則として審査の対象としておりませんが、内容によっては会派代表者会議で協議し、必要と認められれば委員会に付託し審査するとのこと。

今回の両市議会の視察は予算・決算の審査方法や常任委員会の数、陳情の取扱など、今後の検討課題について大いに参考になりました。

また、自由討議の方法や課題について意見交換ができた点も有意義でありました。

議会改革推進会議

平成28年1月20〜21日

【福島県会津若松市】

会津若松市議会では、議員は議決責任があり、議決の過程を説明する責任があることから、問題の分析、論点・争点を明らかにして議論し、合意形成を図るため議員間討議を行っているとのことでした。

常任委員会ごとに重点課題を選定して集中的に取り組み、政策形成まで推進してあります。また、市民の負託に応えうる合議体たる議会づくりのために、市民との意見交換会や出された意見からテーマを掲げ、各委員会で政策提言が可能か検討しているとのことでした。質の高い議員活動を行うており、その取り組みも活発でありました。当市議会でも参考にし、取り入れていかなければならないと感じました。

【福島県福島市】
福島市議会では、議会基本条例制定後「市民に



議会改革の取り組みについて視察(福島市)

常任委員会活動報告

常任委員会は所管する市の事務の調査や、議会の議決により付託された案件を専門的に審査します。

【総務常任委員会】

3月7日
◇所管事務調査「地域おこし促進事業について」

【文教常任委員会】

3月7日
◇所管事務調査「第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会の取り組み状況について」

【福祉常任委員会】

3月8日
◇所管事務調査「国民健康保険事業の都道府県化と花巻市国民健康保険税の状況について」

【産業建設常任委員会】

3月7日
◇所管事務調査「観光ルートについて」

議員研修会を開催

議員の資質向上と議会の活性化を目的に議員研修会を2月4日、市議会委員会室で開催しました。

当日は、三重県地方自治研究センター上席研究員の高沖秀宣さんを講師に「議員の質問力向上について」と題してお話いただきました。今後市政全般について執行機関を問いた、だすもとも意義のある発言の場である一般質問に活かしてまいります。



お詫びと訂正

市議会、だより第44号2ページ中の人権擁護委員の名前の記載に誤りがありました。訂正してお詫びします。
(正) 角屋雄一さん
(誤) 角谷雄一さん

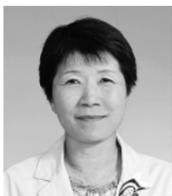
市政

ここが聞きたい

いっぱん 質問

本定例会での一般質問は、13人の議員が登壇し、さまざまな角度から市政をたどりました。質問(Q)と答弁(A)を要約してお知らせします。

※会派に所属していない議員は、氏名の下に会派名を記載していません。



藤井英子 議員 (花巻クラブ)

Q 全国の児童相談所が平成26年度の速報値は8万8931件、24年連続で過去最多を更新したとある。また、県内3つの児童相談所で受け付けた相談件数は450件で、うち対応件数は390件と増加している。一方、市町村での対応は減少していると報告されているが、当市の対応の現状と課題を伺う。

A 【市長】 状況を早期に把握し、子どもの生命へ危険がおよぶ重篤なケースの場合は、一時保護が必要となるため、専任の相談員2名を配置している地域福祉課内の家庭児童相談室を中心に、保育所、幼稚園、小中学校、民生委員児童委員、児童相談所および警察署など関係機関との連携を密にして対応に努めている。家庭内の経済的な問題、養育を行っている父母が精神疾患などを抱えている家庭が多いため、今後関係部署、関係機関と連携を強化し児童虐待による悲惨な事件が発生しないよう確実に対応していく。

薬物乱用の防止は

Q 学校現場における児童・生徒への啓発について伺う。



児童虐待防止の啓発運動

A 【教育長】 小学校においては体育、中学校においては保健体育での学習を中心に、総合的な学習の時間や学級活動で児童・生徒の実態や発達段階に応じた指導を行っている。また、ライオンズクラブや学校薬剤師の協力を得て、ゲストティーチャーを招聘しての学習や保護者を対象にした薬物乱用の実態と危険性についての研修会を実施するなど、学校、家庭や地域社会が一体となって教育的な働きかけを推進できるよう引き続き努める。

【そのほかの質問】 平成28年度予算編成について、投票環境の改革について、高齢者福祉について